令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	31,177	人
	平成27年国調	31,691	人
	増減率	-1.6	%
面積		21.09	km²
人口密度		1,478	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	31,379 人	30,989 人
令6.1.1	31,570 人	31,240 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	479 3.5	486 3.6
第2次	3,621 26.3	3,691 27.2
第3次	9,677 70.2	9,370 69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636	地方交付税種地	2－6
奈良県	田原本町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	3,798,296	25.3	3,624,786	44.4
	地方譲与税	96,049	0.6	96,049	1.2
	利子割交付金	2,278	0.0	2,278	0.0
	配当割交付金	66,853	0.4	66,853	0.8
	株式等譲渡所得割交付金	87,700	0.6	87,700	1.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	737,845	4.9	737,845	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	-	-	-	-
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	16,528	0.1	16,528	0.2
	法人事業税交付金	52,046	0.3	52,046	0.6
	地方特例交付金等	181,869	1.2	181,869	2.2
内訳	住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金	40,384	0.3	40,384	0.5
	定額減税減収補塡特例交付金	137,626	0.9	137,626	1.7
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	3,859	0.0	3,859	0.0
	地方交付税	3,597,808	24.0	3,229,517	39.6
内訳	普通交付税	3,229,517	21.5	3,229,517	39.6
	特別交付税	368,291	2.5	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	8,637,272	57.6	8,095,471	99.3
	交通安全対策特別交付金	3,661	0.0	3,661	0.0
	分担金・負担金	81,673	0.5	-	-
	使用料	108,200	0.7	26,717	0.3
	手数料	97,053	0.6	-	-
	国庫支出金	2,377,076	15.8	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	1,146,863	7.6	-	-
	財産収入	13,226	0.1	7,827	0.1
	寄附金	100,528	0.7	-	-
	繰入金	772,824	5.2	-	-
	繰越金	699,795	4.7	-	-
	諸収入	296,874	2.0	21,185	0.3
	地方債	666,120	4.4	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	31,020	0.2	-	-
	歳入合計	15,001,165	100.0	8,154,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	3,624,786	95.4	-
	法定普通税	3,624,786	95.4	-
	市町村民税	1,556,414	41.0	-
内訳	個人均等割	47,191	1.2	-
	所得割	1,316,625	34.7	-
	法人均等割	83,183	2.2	-
	法人税割	109,415	2.9	-
	固定資産税	1,697,516	44.7	-
	うち純固定資産税	1,689,432	44.5	-
	軽自動車税	113,704	3.0	-
	市町村たばこ税	257,152	6.8	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	173,510	4.6	-
	法定目的税	173,510	4.6	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	173,510	4.6	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	3,798,296	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,001,165	15,195,655
	歳出総額	14,112,552	14,495,860
	歳入歳出差引	888,613	699,795
	翌年度に繰越すべき財源	8,773	32,507
	実質収支	879,840	667,288
	単年度収支	212,552	-244,187
	積立金	302,662	300,701
	繰上償還金	252,067	-
	積立金取崩し額	300,000	300,000
	実質単年度収支	467,281	-243,486

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	193	570,894	2,958
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	16	46,704	2,919
	教育公務員	25	89,398	3,576
	臨時職員	-	-	-
	合計	218	660,292	3,029
	ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	8,800
副市区町村長	1	11.04.01	7,500
教育長	1	11.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	2,372,490	16.8	2,217,499	2,098,346	25.6
	うち職員給	1,413,022	10.0	1,315,703	-	-
	扶助費	3,300,315	23.4	1,174,349	751,701	9.2
	公債費	1,781,485	12.6	1,781,485	1,529,418	18.7
内訳	元利償還金 元金	1,747,486	12.4	1,747,486	1,495,419	18.3
	元利償還金 利子	33,999	0.2	33,999	33,999	0.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	7,454,290	52.8	5,173,333	4,379,465	53.5
	物件費	2,093,260	14.8	1,408,223	1,274,853	15.6
	維持補修費	52,105	0.4	29,738	28,365	0.3
	補助費等	1,771,890	12.6	1,613,912	1,393,840	17.0
	うち一部事務組合負担金	783,438	5.6	746,683	692,475	8.5
	繰出金	1,289,755	9.1	1,045,046	987,942	12.1
	積立金	435,569	3.1	384,188	-	-
	投資・出資金・貸付金	65,812	0.5	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	949,871	6.7	110,543		
	うち人件費	26,740	0.2	26,740		
内訳	普通建設事業費	949,871	6.7	110,543		
	うち補助	455,449	3.2	8,380		
	うち単独	464,146	3.3	86,645		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	14,112,552	100.0	9,764,983		

経常経費充当一般財源等計
8,064,465 千円

経常収支比率
98.5 % （ 98.9 %）
（減収補塡債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
10,653,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,275	0.8	-	117,275
総務費	1,697,620	12.0	13,335	1,467,160
民生費	5,391,325	38.2	-	2,740,353
衛生費	1,310,498	9.3	36,189	1,047,127
労働費	10,895	0.1	-	6,424
農林水産業費	167,299	1.2	96,167	72,874
商工費	60,856	0.4	-	57,668
土木費	1,195,458	8.5	643,789	551,490
消防費	516,884	3.7	8,745	495,731
教育費	1,862,957	13.2	151,646	1,427,396
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,781,485	12.6	-	1,781,485
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,112,552	100.0	949,871	9,764,983

公営事業等への繰出		
	合計	1,852,414
	下水道	341,537
	病院	149,625
	上水道	71,497
	工業用水道	-
	国民健康保険	303,163
	その他	986,592

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	372,022
	再差引収支	320,553
	加入世帯数（世帯）	3,725
	被保険者数（人）	5,858
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	1
	保険給付費	388

	区分	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）	
	基準財政収入額	3,738,676		3,715,897	
	基準財政需要額	6,968,193		6,771,129	
	標準税収入額等	4,724,477		4,694,083	
	標準財政規模	7,985,014		7,813,093	
	財政力指数	0.55		0.55	
	実質収支比率（%）	11.0		8.5	
	公債費負担比率（%）	16.7		14.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	11.7		12.0	
	将来負担比率（%）	13.7		27.7	
積立金現在高	財調	1,908,660		1,905,998	
	減債	312,473		572,113	
	特定目的	654,499		705,949	
	地方債現在高	10,949,533		12,030,899	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,496,891		1,340,156	
	実質的なもの	-		-	
	収益事業収入	-		-	
	土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.6	98.9	99.6	98.8
	市町村民税	99.6	99.1	99.6	98.9
	純固定資産税	99.6	98.7	99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）